# 平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月14日


上場会社名　森永乳業株式会社　　上場取引所　東 大
コード番号　2264　URL　http://www.morinagamilk.co.jp/
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 宮原 道夫
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員広報部長　(氏名) 大貫 陽一　TEL 03-3798-0126

定時株主総会開催予定日　平成25年6月27日　配当支払開始予定日　平成25年6月28日
有価証券報告書提出予定日　平成25年6月28日
決算補足説明資料作成の有無　：　有
決算説明会開催の有無　：　有　(機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 25年3月期 | 591,197 | 2.2 | 10,166 | △22.9 | 10,551 | △20.0 | 5,016 | 8.8 |
| 24年3月期 | 578,299 | △0.8 | 13,184 | △30.3 | 13,187 | △29.7 | 4,608 | △25.2 |

(注)包括利益　25年3月期　6,133百万円　(8.8%)　24年3月期　5,635百万円　(△36.7%)

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | 自己資本当期純利益率 | 総資産経常利益率 | 売上高営業利益率 |
|---|---|---|---|---|---|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 25年3月期 | 20.04 | 19.98 | 4.4 | 2.9 | 1.7 |
| 24年3月期 | 18.39 | 18.34 | 4.2 | 3.7 | 2.3 |

(参考) 持分法投資損益　25年3月期　54百万円　24年3月期　56百万円

### (2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 25年3月期 | 368,498 | 116,750 | 31.4 | 469.07 |
| 24年3月期 | 366,190 | 113,935 | 30.8 | 449.35 |

(参考) 自己資本　25年3月期　115,840百万円　24年3月期　112,623百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動によるキャッシュ・フロー | 投資活動によるキャッシュ・フロー | 財務活動によるキャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物期末残高 |
|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 25年3月期 | 21,055 | △13,312 | △6,859 | 17,305 |
| 24年3月期 | 23,342 | △14,221 | △2,889 | 16,336 |

## 2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | 配当金総額(合計) | 配当性向(連結) | 純資産配当率(連結) |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 24年3月期 | ― | ― | ― | 7.00 | 7.00 | 1,754 | 38.1 | 1.6 |
| 25年3月期 | ― | ― | ― | 7.00 | 7.00 | 1,728 | 34.9 | 1.5 |
| 26年3月期(予想) | ― | ― | ― | 7.00 | 7.00 | | 33.9 | |

## 3. 平成26年 3月期の連結業績予想(平成25年 4月 1日～平成26年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期(累計) | 320,000 | 0.9 | 9,800 | 1.9 | 10,000 | 2.0 | 4,700 | △9.3 | 19.03 |
| 通期 | 598,000 | 1.2 | 11,500 | 13.1 | 12,000 | 13.7 | 5,100 | 1.7 | 20.65 |

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

| | | | | |
|---|---|---|---|---|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 25年3月期 | 253,977,218 株 | 24年3月期 | 253,977,218 株 |
| ② 期末自己株式数 | 25年3月期 | 7,022,892 株 | 24年3月期 | 3,340,306 株 |
| ③ 期中平均株式数 | 25年3月期 | 250,328,355 株 | 24年3月期 | 250,646,918 株 |

(参考)個別業績の概要

平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 25年3月期 | 446,218 | 2.0 | 2,376 | △56.4 | 5,977 | △31.3 | 2,394 | △9.8 |
| 24年3月期 | 437,330 | △1.6 | 5,449 | △49.0 | 8,701 | △36.1 | 2,654 | △38.1 |

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 |
|---|---|---|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 25年3月期 | 9.57 | 9.54 |
| 24年3月期 | 10.59 | 10.56 |

(2) 個別財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 25年3月期 | 310,518 | 80,977 | 26.0 | 327.11 |
| 24年3月期 | 304,178 | 80,649 | 26.5 | 321.05 |

(参考) 自己資本 25年3月期 80,780百万円 24年3月期 80,466百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報あるいは想定できる市場動向などを前提としており、不確実性が含まれています。実際の業績は、今後の様々な要因により、予想と異なる結果となる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、3ページをご参照ください。

○添付資料の目次

１．経営成績・財政状態に関する分析 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 3
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 4
（４）事業等のリスク …… 4
２．企業集団の状況 …… 5
３．経営方針 …… 6
（１）経営の基本方針 …… 6
（２）中長期的な会社の経営戦略および対処すべき課題 …… 6
４．連結財務諸表 …… 7
（１）連結貸借対照表 …… 7
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 9
連結損益計算書 …… 9
連結包括利益計算書 …… 10
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 11
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 14
（５）連結財務諸表に関する注記事項 …… 16
（継続企業の前提に関する注記） …… 16
（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項） …… 16
（連結貸借対照表関係） …… 19
（連結損益計算書関係） …… 20
（連結株主資本等変動計算書関係） …… 22
（連結キャッシュ・フロー計算書関係） …… 24
（セグメント情報） …… 25
（１株当たり情報） …… 27
（重要な後発事象） …… 27
５．個別財務諸表 …… 28
（１）貸借対照表 …… 28
（２）損益計算書 …… 31
（３）株主資本等変動計算書 …… 33
６．その他 …… 36
（１）役員の異動 …… 36

※ 参考資料　平成25年３月期　決算参考資料

## １．経営成績・財政状態に関する分析

### (1)経営成績に関する分析

#### ①当期の経営成績

当期のわが国の経済は、復興需要等を背景として緩やかな景気回復傾向となり、昨年末からは円高の是正や株価の回復等も見られましたが、海外経済の減速の影響や個人消費の低迷等から依然として不透明な状況で推移しました。

食品業界におきましては、低調なまま推移している個人消費や長引くデフレにより、厳しい環境が続きました。

酪農乳業界におきましては、乳製品向け生乳供給量不足から、酪農の生産基盤安定化を図ることによる増産を目的に、前期に引き続いて乳製品向け生乳取引価格が引き上げられました。

このような環境のもとで、当社グループは、引き続きお客さまのニーズに応えた商品の開発・改良に努める一方で、原材料の有利調達および生産の合理化や経費の削減・効率化など、ローコストオペレーションの徹底にも引き続き取り組みました。

これらの結果、当期の連結売上高は前年比2.2%増の5,911億９千７百万円となりました。

利益面では、原料やエネルギーの価格上昇、競争激化による販売促進費の増加、商品構成の変化などの影響により、連結営業利益は前年比22.9%減の101億６千６百万円、連結経常利益は前年比20.0%減の105億５千１百万円となりました。連結当期純利益は、前年には生産体制効率化のための費用や震災による損失の計上があったため、前年比8.8%増の50億１千６百万円となりました。

セグメントの状況（セグメント間取引消去前）は、次のとおりです。

食品事業（市乳、乳製品、アイスクリーム、飲料など）

当期の売上高は、5,692億３千７百万円（前年比2.2%増）となり、また、営業利益は153億７千６百万円（前年比17.7%減）となりました。

その他の事業（飼料、プラント設備の設計施工など）

その他の事業につきましては、売上高は298億２千６百万円（前年比2.4%増）となり、また、営業利益は35億７千７百万円（前年比4.6%増）となりました。

なお、提出会社の管理部門にかかる費用など事業セグメントに配賦していない全社費用が80億８千５百万円あります。

#### ②森永乳業単体の概況

概況

当社の業績は、上記の連結業績で記載した内容と同じ理由により、売上高は前年比2.0%増の4,462億１千８百万円となりました。利益面では、営業利益は前年比56.4%減の23億７千６百万円、経常利益は31.3%減の59億７千７百万円、当期純利益は、前年比9.8%減の23億９千４百万円となりました。

売上の状況

市　乳

牛乳類は、「森永のおいしい牛乳」が前年を上回りましたが、牛乳類全体では前年の売上を下回りました。

乳飲料等は、「マウントレーニア　カフェラッテ」シリーズが前年を上回ったことや新商品の「リプトン抹茶ミルク」が大きく寄与したことから、全体でも前年の売上を上回りました。

ヨーグルトは、「アロエヨーグルト」や「ビヒダスヨーグルト」シリーズが前年を上回ったことから、全体でも前年の売上を大きく上回りました。

プリン等は、「濃いリッチプリン」や「森永の焼プリン」が前年を上回ったことから、全体でも前年の売上を上回りました。

これらにより、市乳の売上高は2,070億２千５百万円（前年比3.4%増）となりました。

乳製品

粉乳は、「森永ドライミルクはぐくみ」や「クリープ」が前年を下回ったことから、全体でも前年の売上を下回りました。

バターは、家庭用、業務用ともに前年を上回りました。

チーズは、クラフトブランドの「モッツァレラチーズ」が前年を上回りましたが、「スライスチーズ」や「６Ｐチーズ」が前年を下回ったことから、全体でも前年の売上を下回りました。

これらにより、乳製品の売上高は922億９千２百万円（前年比2.2%減）となりました。

アイスクリーム

アイスクリームは、「MOW（モウ）」や「ピノ」が前年を下回りましたが、「ＰＡＲＭ（パルム）」が大きく前年を上回ったことから、全体でも前年の売上を上回りました。

これらにより、アイスクリームの売上高は512億２千４百万円（前年比1.3%増）となりました。

その他

「リプトンフルーツティー」が前年を下回りましたが、流動食などが前年を上回りました。

これらにより、その他の売上高は956億７千６百万円（前年比3.6%増）となりました。

③次期の見通し

平成26年３月期の通期連結業績予想につきましては、売上高5,980億円（前期比1.2%増）、営業利益115億円（同13.1%増）、経常利益120億円（同13.7%増）、当期純利益51億円（同1.7%増）を見込んでおります。

次期のわが国の経済は、政府・日銀の経済対策や金融政策の効果による輸出環境の改善などを背景に、次第に景気回復に向かうことが期待されていますが、欧州債務問題の今後の展開や米国経済の回復力、日中関係の影響など、先行きは依然不透明な状況にもあります。

食品業界におきましては、景気回復の効果が生活者の意識や購買行動に反映するためには、一定の時間を要する一方で、円安により輸入原材料価格が先行して上昇基調にあることから、当面は厳しい経営環境が続くものと予想されます。

酪農乳業界におきましては、生乳の生産量は長期的には減少傾向が続き、乳製品の需給や価格への影響が懸念されます。

平成26年３月期は、上記の通り輸入原材料価格が上昇基調にあることから、当社グループの原材料コストも上昇する見込みです。当社グループは、これを吸収するため、収益力の向上につながる売上拡大とローコストオペレーションなど自助努力をさらに進めることを重点課題として取り組んでまいります。

(2)財政状態に関する分析

①資産、負債および純資産の状況

当連結会計年度末の資産の部は、設備投資が減価償却費の範囲内となったことや、生産中止を予定している工場設備の減損損失の計上などにより有形固定資産は減少しましたが、「商品及び製品」が原料乳製品のひっ迫状態の緩和傾向に伴い増加したことから、前連結会計年度末に比べ23億８百万円増の3,684億９千８百万円となりました。

負債の部は、社債の償還により借入金及び社債の総額が減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ５億６百万円減の2,517億４千８百万円となりました。

純資産の部は、「利益剰余金」の増加や上場有価証券の時価上昇に伴う「その他有価証券評価差額金」の増加により、前連結会計年度末に比べ28億１千４百万円増の1,167億５千万円となりました。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の30.8%から31.4%に、１株当たり純資産額は前連結会計年度末の449.35円から469.07円になりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ22億８千６百万円減の210億５千５百万円の収入となりました。これは、法人税等の支払額の減少はありましたが、前年は金融機関休業日の影響により預り金の増加額が大きかったこともあり、預り金収支が悪化したことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ９億９百万円支出減の△133億１千２百万円となりました。これは、固定資産の売却による収入が増加したことなどによるものです。

これらを合計したフリーキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ13億７千６百万円減の77億４千３百万円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ39億６千９百万円支出増の△68億５千９百万円となりました。これは、当期は借入金の返済や社債の償還が借入総額を上回ったことに加え、自己株式を取得したことなどによるものです。

これらの結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ９億６千８百万円増の173億５百万円となりました。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりです。

| | 平成21年３月期 | 平成22年３月期 | 平成23年３月期 | 平成24年３月期 | 平成25年３月期 |
|---|---|---|---|---|---|
| 自己資本比率（%） | 27.5 | 28.4 | 31.3 | 30.8 | 31.4 |
| 時価ベースの自己資本比率（%） | 21.4 | 25.8 | 21.4 | 22.2 | 19.2 |
| キャッシュ・フロー対有利子負債比率（倍） | 3.9 | 4.4 | 3.7 | 5.0 | 5.5 |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍） | 17.9 | 17.3 | 16.1 | 13.4 | 12.8 |

自己資本比率：（純資産－新株予約権－少数株主持分）／総資産
時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い
※　各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
※　株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。
※　営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、利益配分につきましては、企業体質の維持、強化のため、内部留保に意を用いつつ、業績、配当性向等も十分勘案しながら、安定的な配当を継続する方針であります。従いまして、当期の株主配当金は、１株につき７円とさせていただく予定です。次期につきましても、同水準の配当を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績および財政状態などに影響をおよぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。なお、予測に係る記述につきましては、本資料発表日現在において判断したものであります。

①酪農乳業界について

・当社グループが生産する牛乳・乳製品には、国内農業の保護を目的とした関税制度が設けられておりますが、ＷＴＯ、ＴＰＰ、ＦＴＡ農業交渉の結果いかんによって関税制度に大幅な変更があれば、当社グループの業績および財政状態に大きく影響する可能性があります。
・当社グループが生産する乳製品の原料である生乳の生産者に対しては「加工原料乳生産者補給金等暫定措置法」に基づく補給金が支払われており、将来において同法律が大幅に変更もしくは廃止され、補給金の水準が変化する場合は、当社グループの原料購入価格が影響を受ける可能性があります。

②食品の安全について

食品の安全性や品質管理に対する消費者の関心が一層高まっております。大規模な回収や製造物責任賠償につながるような不測の製品事故などの発生は、当社グループの業績および財政状態に重大な影響をおよぼす可能性があります。従いまして、当社グループの製品製造にあたっては、法律よりも厳しい独自の品質管理基準を適用しております。

③相場・為替レートの影響について

当社グループは、一部の原材料および商品を海外から調達していることから、これらの相場や為替レートの変動により購入価格が影響を受けます。相場の高騰および為替レートの円安の進行は、原価の上昇要因となり、当社グループの業績および財政状態に影響をおよぼす可能性があります。

④天候不順について

当社グループのアイスクリーム部門・市乳部門の売上は、天候の影響を受ける可能性があります。特に、冷夏の場合はこれらの部門の売上が減少し、当社グループの業績および財政状態に影響をおよぼす可能性があります。

⑤天災について

地震などの大規模な自然災害の影響で生産・物流施設等が損害を被ることにより、生産の停滞や復旧のための費用が発生し、業績および財政状態に影響をおよぼす可能性があります。

⑥情報セキュリティについて

当社グループでは、グループ各社が保有する個人情報の保護・管理ならびに情報システムへの不正アクセスを防止する情報セキュリティの対応策を策定し、取り組んでおります。しかしながら、予期しえない事態により情報の流出等が発生した場合には、社会的信用の低下などによって、当社グループの業績および財政状態に影響をおよぼす可能性があります。

## ２．企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社65社および関連会社８社で構成され、市乳、乳製品、アイスクリーム等の食品の製造販売を中心に、さらに飼料、プラント設備の設計施工、その他の事業活動を展開しております。当グループの事業に係わる各社の位置付けおよび事業の系統図は次のとおりです。

(1) 当グループの事業に係わる各社の位置付け

① 食品事業（市乳、乳製品、アイスクリーム、飲料など）

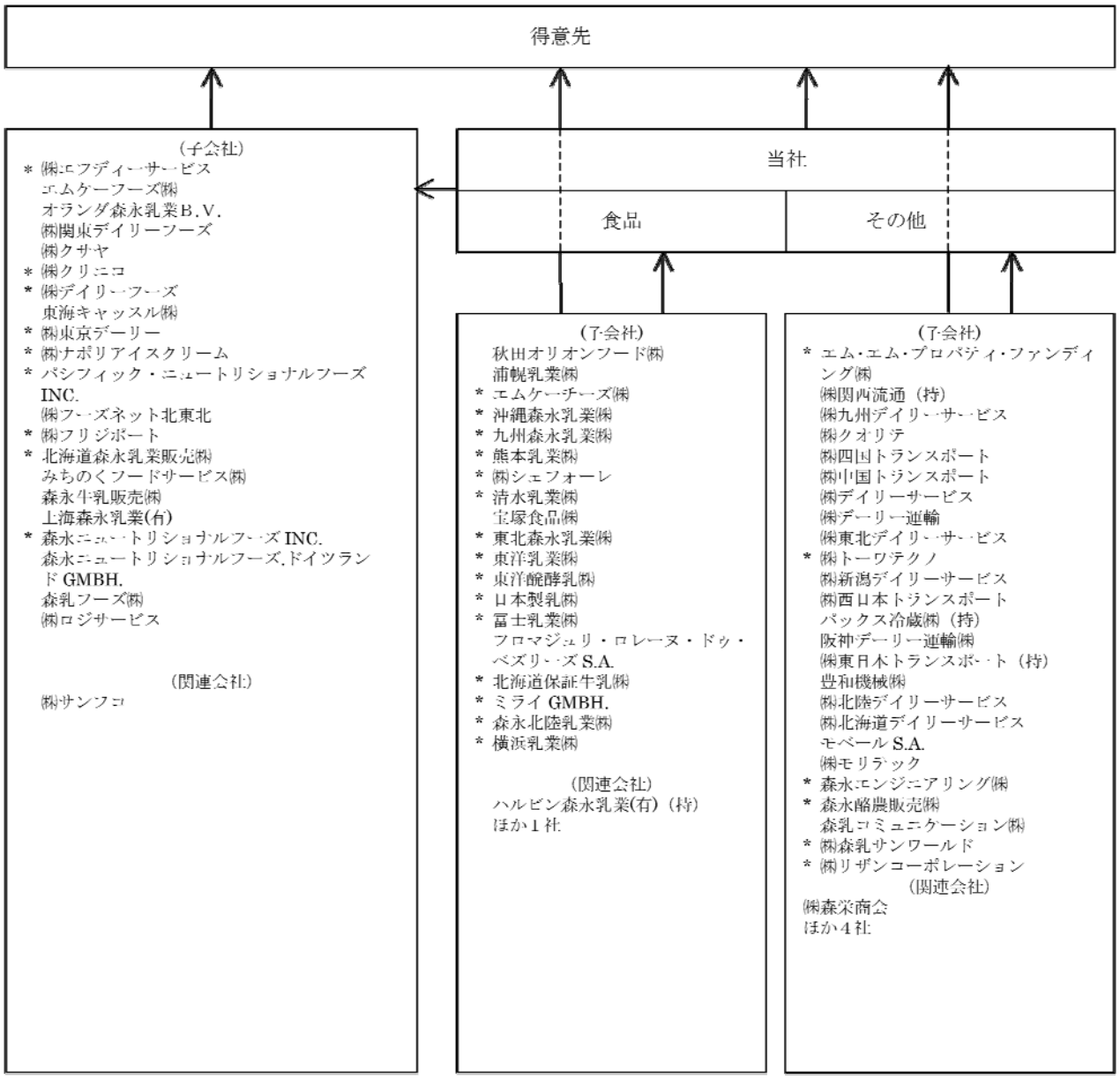
当社が製造販売するほか、当社が販売する商品の一部をエムケーチーズ㈱、横浜乳業㈱、冨士乳業㈱、東北森永乳業㈱ほか17社に委託製造を行っております。また、㈱デイリーフーズほか21社は、主として当社より商品を仕入れ全国の得意先に販売しております。

② その他の事業（飼料、プラント設備の設計施工など）

森永酪農販売㈱が飼料、㈱森乳サンワールドがペットフードの仕入販売を行っております。

森永エンジニアリング㈱ほか27社は、プラント設備の設計施工、不動産の賃貸、運輸倉庫業などを行っております。

(2) 事業の系統図




（注）１.九州森永乳業㈱は、平成23年10月末をもって生産を中止し、清算手続きを実施しております。
２.前連結会計年度まで非連結子会社であった㈱沙羅は、会社清算いたしました。
３.前連結会計年度まで持分法非適用の関連会社であったＭＦＳ㈱は、会社清算いたしました。
４.→は製品および商品の流れを示しております。

５．＊の会社は連結子会社、(持)の会社は持分法適用会社です。

## ３．経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社グループは、「乳の優れた力を基に新しい食文化を創出し、人々の健康と豊かな社会づくりに貢献する」という経営理念のもと、「お客さまに満足と共感をいただける価値ある商品、サービスを提供する」「変革に努め、独自の価値を創造する」「社員が活き活きと働く企業風土をつくる」「社会から信頼される企業となる」という４つの経営ビジョン実現に向けた取り組みを通じて、社会に優れた価値を提供し貢献してまいります。

### (2) 中長期的な会社の経営戦略および対処すべき課題

国内の少子高齢化や人口の減少による市場の伸び悩み、お客さまのニーズの多様化や、新興国の経済発展に伴う食料やエネルギー価格の上昇傾向は、中長期的に続くものと考えております。

これらの課題に対処し、次の５つの経営課題に取り組むことで経営と業務の一層の効率化に注力してまいります。具体的には「カテゴリーＮｏ．１商品の育成」「事業の選択と集中」「生産性の抜本的な改革、資本効率の改善」「国際競争力の強化」「企業文化の変革」であります。

また、業務の適正を確保するための内部統制の充実や、お客さまに安全・安心を提供する品質保証体制の一層の強化にも引き続き取り組んでまいります。

## ４．連結財務諸表
### （１）連結貸借対照表

（単位：百万円）

| | 前連結会計年度<br>（平成24年３月31日） | 当連結会計年度<br>（平成25年３月31日） |
|---|---|---|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 16,692 | 17,612 |
| 受取手形及び売掛金 | ※5 54,361 | ※5 56,144 |
| 商品及び製品 | 27,804 | 31,256 |
| 仕掛品 | 1,147 | 990 |
| 原材料及び貯蔵品 | 7,029 | 6,646 |
| 繰延税金資産 | 3,776 | 4,347 |
| その他 | 13,022 | 11,008 |
| 貸倒引当金 | △833 | △655 |
| 流動資産合計 | 123,000 | 127,348 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 144,069 | 151,268 |
| 減価償却累計額 | △76,660 | △82,577 |
| 建物及び構築物（純額） | ※1 67,408 | ※1 68,691 |
| 機械装置及び運搬具 | 245,481 | 250,193 |
| 減価償却累計額 | △186,443 | △192,017 |
| 機械装置及び運搬具（純額） | ※1 59,038 | ※1 58,176 |
| 土地 | ※1 73,835 | ※1 73,501 |
| リース資産 | 6,387 | 7,893 |
| 減価償却累計額 | △2,435 | △3,714 |
| リース資産（純額） | 3,952 | 4,179 |
| 建設仮勘定 | 5,362 | 3,183 |
| その他 | 15,238 | 15,437 |
| 減価償却累計額 | △12,374 | △12,650 |
| その他（純額） | 2,863 | 2,787 |
| 有形固定資産合計 | 212,460 | 210,518 |
| 無形固定資産 | | |
| その他 | 5,461 | 5,827 |
| 無形固定資産合計 | 5,461 | 5,827 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | ※1, ※2 14,311 | ※1, ※2 14,515 |
| 出資金 | ※2 93 | ※2 93 |
| 長期貸付金 | 534 | 476 |
| 繰延税金資産 | 2,940 | 2,301 |
| その他 | 7,583 | 7,594 |
| 貸倒引当金 | △194 | △177 |
| 投資その他の資産合計 | 25,268 | 24,803 |
| 固定資産合計 | 243,190 | 241,150 |
| 資産合計 | 366,190 | 368,498 |

（単位：百万円）

| | 前連結会計年度<br>（平成24年３月31日） | 当連結会計年度<br>（平成25年３月31日） |
|---|---|---|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | ※5 58,155 | ※5 59,192 |
| 電子記録債務 | ※5 5,065 | ※5 5,025 |
| 短期借入金 | ※1 4,441 | ※1 4,863 |
| 1年内償還予定の社債 | 10,000 | 15,000 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | ※1 5,111 | ※1 11,331 |
| リース債務 | 1,580 | 1,912 |
| 未払法人税等 | ― | 726 |
| 未払費用 | 30,021 | 30,013 |
| 預り金 | 23,972 | 22,591 |
| その他 | 9,655 | 8,809 |
| 流動負債合計 | 148,004 | 159,466 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 60,000 | 45,000 |
| 長期借入金 | ※1 23,374 | ※1 25,088 |
| リース債務 | 3,570 | 3,785 |
| 退職給付引当金 | 11,413 | 11,525 |
| 資産除去債務 | 302 | 265 |
| その他 | 5,590 | 6,617 |
| 固定負債合計 | 104,250 | 92,282 |
| 負債合計 | 252,255 | 251,748 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 21,704 | 21,704 |
| 資本剰余金 | 19,442 | 19,442 |
| 利益剰余金 | 70,866 | 74,126 |
| 自己株式 | △1,241 | △2,298 |
| 株主資本合計 | 110,772 | 112,974 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 2,242 | 3,091 |
| 繰延ヘッジ損益 | △4 | △0 |
| 為替換算調整勘定 | △386 | △225 |
| その他の包括利益累計額合計 | 1,851 | 2,865 |
| 新株予約権 | 183 | 196 |
| 少数株主持分 | 1,128 | 713 |
| 純資産合計 | 113,935 | 116,750 |
| 負債純資産合計 | 366,190 | 368,498 |

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：百万円）

| | 前連結会計年度<br>（自　平成23年４月１日<br>至　平成24年３月31日） | 当連結会計年度<br>（自　平成24年４月１日<br>至　平成25年３月31日） |
|---|---|---|
| 売上高 | 578,299 | 591,197 |
| 売上原価 | ※1 399,780 | ※1 412,554 |
| 売上総利益 | 178,518 | 178,643 |
| 販売費及び一般管理費 | ※2, ※3 165,334 | ※2, ※3 168,477 |
| 営業利益 | 13,184 | 10,166 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 77 | 86 |
| 受取配当金 | 518 | 405 |
| 受取家賃 | 492 | 498 |
| 持分法による投資利益 | 56 | 54 |
| その他 | 1,086 | 1,285 |
| 営業外収益合計 | 2,231 | 2,331 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 1,739 | 1,606 |
| コマーシャル・ペーパー利息 | 2 | 1 |
| その他 | 486 | 337 |
| 営業外費用合計 | 2,228 | 1,945 |
| 経常利益 | 13,187 | 10,551 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | ※4 103 | ※4 1,159 |
| 負ののれん発生益 | 218 | 23 |
| 補助金収入 | 250 | ― |
| 移転補償金 | 100 | ― |
| その他 | 98 | 6 |
| 特別利益合計 | 771 | 1,188 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産処分損 | ※5 470 | ※5 397 |
| 公益財団法人ひかり協会負担金 | 1,671 | 1,663 |
| 減損損失 | ※6 1,820 | ※6 390 |
| 工場再編費用 | 902 | 344 |
| 災害による損失 | ※7 1,077 | ― |
| その他 | 159 | 309 |
| 特別損失合計 | 6,102 | 3,105 |
| 税金等調整前当期純利益 | 7,857 | 8,635 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 2,321 | 2,394 |
| 法人税等調整額 | 734 | 1,163 |
| 法人税等合計 | 3,055 | 3,557 |
| 少数株主損益調整前当期純利益 | 4,801 | 5,077 |
| 少数株主利益 | 192 | 60 |
| 当期純利益 | 4,608 | 5,016 |

（連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

| | 前連結会計年度<br>（自　平成23年４月１日<br>至　平成24年３月31日） | 当連結会計年度<br>（自　平成24年４月１日<br>至　平成25年３月31日） |
|---|---|---|
| 少数株主損益調整前当期純利益 | 4,801 | 5,077 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 914 | 850 |
| 繰延ヘッジ損益 | △7 | 4 |
| 為替換算調整勘定 | △72 | 200 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | △0 | 1 |
| その他の包括利益合計 | 834 | 1,056 |
| 包括利益 | 5,635 | 6,133 |
| （内訳） | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | 5,473 | 6,030 |
| 少数株主に係る包括利益 | 162 | 103 |

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

| | 前連結会計年度<br>（自　平成23年４月１日<br>至　平成24年３月31日） | 当連結会計年度<br>（自　平成24年４月１日<br>至　平成25年３月31日） |
|---|---|---|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 当期首残高 | 21,704 | 21,704 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | － | － |
| 当期末残高 | 21,704 | 21,704 |
| 資本剰余金 | | |
| 当期首残高 | 19,442 | 19,442 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の処分 | △0 | △2 |
| 利益剰余金から資本剰余金への振替 | 0 | 2 |
| 当期変動額合計 | － | － |
| 当期末残高 | 19,442 | 19,442 |
| 利益剰余金 | | |
| 当期首残高 | 67,979 | 70,866 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △1,754 | △1,754 |
| 当期純利益 | 4,608 | 5,016 |
| 利益剰余金から資本剰余金への振替 | △0 | △2 |
| 連結範囲の変動 | 33 | － |
| 当期変動額合計 | 2,887 | 3,259 |
| 当期末残高 | 70,866 | 74,126 |
| 自己株式 | | |
| 当期首残高 | △1,234 | △1,241 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | △10 | △1,071 |
| 自己株式の処分 | 3 | 14 |
| 当期変動額合計 | △6 | △1,057 |
| 当期末残高 | △1,241 | △2,298 |
| 株主資本合計 | | |
| 当期首残高 | 107,892 | 110,772 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △1,754 | △1,754 |
| 当期純利益 | 4,608 | 5,016 |
| 自己株式の取得 | △10 | △1,071 |
| 自己株式の処分 | 3 | 12 |
| 利益剰余金から資本剰余金への振替 | － | － |
| 連結範囲の変動 | 33 | － |
| 当期変動額合計 | 2,880 | 2,202 |
| 当期末残高 | 110,772 | 112,974 |

（単位：百万円）

| | 前連結会計年度<br>（自　平成23年４月１日<br>至　平成24年３月31日） | 当連結会計年度<br>（自　平成24年４月１日<br>至　平成25年３月31日） |
|---|---|---|
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 当期首残高 | 1,327 | 2,242 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 914 | 849 |
| 当期変動額合計 | 914 | 849 |
| 当期末残高 | 2,242 | 3,091 |
| 繰延ヘッジ損益 | | |
| 当期首残高 | 3 | △4 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △7 | 4 |
| 当期変動額合計 | △7 | 4 |
| 当期末残高 | △4 | △0 |
| 為替換算調整勘定 | | |
| 当期首残高 | △343 | △386 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △42 | 161 |
| 当期変動額合計 | △42 | 161 |
| 当期末残高 | △386 | △225 |
| その他の包括利益累計額合計 | | |
| 当期首残高 | 986 | 1,851 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 864 | 1,014 |
| 当期変動額合計 | 864 | 1,014 |
| 当期末残高 | 1,851 | 2,865 |
| 新株予約権 | | |
| 当期首残高 | 153 | 183 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 29 | 13 |
| 当期変動額合計 | 29 | 13 |
| 当期末残高 | 183 | 196 |
| 少数株主持分 | | |
| 当期首残高 | 1,277 | 1,128 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △148 | △415 |
| 当期変動額合計 | △148 | △415 |
| 当期末残高 | 1,128 | 713 |

（単位：百万円）

| | 前連結会計年度<br>（自　平成23年４月１日<br>至　平成24年３月31日） | 当連結会計年度<br>（自　平成24年４月１日<br>至　平成25年３月31日） |
|---|---|---|
| 純資産合計 | | |
| 当期首残高 | 110,310 | 113,935 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △1,754 | △1,754 |
| 当期純利益 | 4,608 | 5,016 |
| 自己株式の取得 | △10 | △1,071 |
| 自己株式の処分 | 3 | 12 |
| 連結範囲の変動 | 33 | － |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 745 | 612 |
| 当期変動額合計 | 3,625 | 2,814 |
| 当期末残高 | 113,935 | 116,750 |

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

| | 前連結会計年度<br>（自　平成23年４月１日<br>至　平成24年３月31日） | 当連結会計年度<br>（自　平成24年４月１日<br>至　平成25年３月31日） |
|---|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 7,857 | 8,635 |
| 減価償却費 | 17,276 | 17,674 |
| 減損損失 | 1,820 | 390 |
| のれん償却額 | 125 | 127 |
| 負ののれん償却額 | △203 | △303 |
| 負ののれん発生益 | △218 | △23 |
| 退職給付引当金の増減額（△は減少） | 84 | 100 |
| 貸倒引当金の増減額（△は減少） | △166 | △195 |
| 投資有価証券評価損益（△は益） | 70 | 60 |
| 受取利息及び受取配当金 | △595 | △492 |
| 支払利息 | 1,739 | 1,606 |
| 為替差損益（△は益） | 20 | △24 |
| 持分法による投資損益（△は益） | △56 | △54 |
| 固定資産売却損益（△は益） | △103 | △1,159 |
| 固定資産処分損益（△は益） | 470 | 397 |
| 投資有価証券売却損益（△は益） | △58 | △0 |
| 売上債権の増減額（△は増加） | △6,387 | △1,698 |
| たな卸資産の増減額（△は増加） | △3,798 | △2,753 |
| 仕入債務の増減額（△は減少） | 5,430 | 1,249 |
| 未払費用の増減額（△は減少） | 242 | 32 |
| 預り金の増減額（△は減少） | 10,660 | △1,380 |
| その他 | △3,232 | 1,250 |
| 小計 | 30,976 | 23,440 |
| 利息及び配当金の受取額 | 669 | 547 |
| 利息の支払額 | △1,740 | △1,649 |
| 法人税等の支払額 | △6,563 | △1,282 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 23,342 | 21,055 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 固定資産の取得による支出 | △15,330 | △15,985 |
| 固定資産の売却による収入 | 284 | 1,586 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △666 | △1,978 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 1,370 | 3,068 |
| 貸付けによる支出 | △5,683 | △6,768 |
| 貸付金の回収による収入 | 5,803 | 7,256 |
| その他 | △0 | △491 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △14,221 | △13,312 |

（単位：百万円）

| | 前連結会計年度<br>（自　平成23年４月１日<br>至　平成24年３月31日） | 当連結会計年度<br>（自　平成24年４月１日<br>至　平成25年３月31日） |
|---|---|---|
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額（△は減少） | △4,236 | 169 |
| 長期借入れによる収入 | 877 | 12,900 |
| 長期借入金の返済による支出 | △6,120 | △5,105 |
| 社債の発行による収入 | 9,938 | ― |
| 社債の償還による支出 | ― | △10,000 |
| 自己株式の売却による収入 | 1 | 0 |
| 自己株式の取得による支出 | △10 | △1,071 |
| 配当金の支払額 | △1,754 | △1,754 |
| 少数株主への配当金の支払額 | △5 | △8 |
| ファイナンス・リース債務の返済による支出 | △1,580 | △1,988 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △2,889 | △6,859 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | △21 | 84 |
| 現金及び現金同等物の増減額（△は減少） | 6,209 | 968 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 10,101 | 16,336 |
| 非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額 | 24 | ― |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | ※　16,336 | ※　17,305 |

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

1　連結の範囲に関する事項

当連結財務諸表に含まれた連結子会社は30社であります。

主要な連結子会社名は、「２．企業集団の状況」に記載しているため省略いたします。

なお、非連結子会社の森永牛乳販売㈱ほか34社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも当連結財務諸表に及ぼす影響に重要性が乏しいため連結の範囲から除いております。

2　持分法の適用に関する事項

（１）持分法を適用した会社　４社

①非連結子会社

パックス冷蔵㈱、㈱関西流通、㈱東日本トランスポート

②関連会社

ハルビン森永乳業㈲

（２）持分法を適用しない非連結子会社又は関連会社

①非連結子会社：森永牛乳販売㈱ほか31社

②関連会社：㈱森栄商会ほか６社

上記の会社については、連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が乏しく、かつ、全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資については持分法を適用せず、原価法により評価しております。

3　連結子会社の事業年度等に関する事項

決算日が連結決算日と異なる連結子会社は下表のとおりです。

なお、当連結財務諸表の作成に当って、連結決算日との間に生じた重要な取引を調整した上でその決算日の財務諸表を使用しております。

| 会社名 | 決算日 |
|---|---|
| 森永ニュートリショナルフーズINC. | 12月末日 |
| パシフィック・ニュートリショナルフーズINC. | 〃 |
| ミライGMBH. | 〃 |
| エム・エム・プロパティ・ファンディング㈱ | ２月末日 |

4　会計処理基準に関する事項

（１）重要な資産の評価基準及び評価方法

①　たな卸資産

製品、商品、半製品

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

原材料、貯蔵品

主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

②　有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

主として移動平均法による原価法

③ 特定包括信託等

粉乳中毒事件に関連し、被災者救済事業資金の支出を確実にすることを目的として設定する粉乳中毒救済基金の特定包括信託については、その他有価証券に準じて評価しております。

④ デリバティブ

時価法

(２)重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

建物及び建物附属設備については、主として定額法、その他の資産については、主として定率法によっております。

ただし、当社神戸工場の建物及び建物附属設備並びにその他の資産については定額法を採用しております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

主として定額法。

ただし、販売目的のソフトウェアについては、主として販売可能期間の見積り(３年)に基づく定額法によっております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

ただし、リース物件の所有権が借主に移転するものと認められる以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっております。

(３)重要な引当金の計上基準

① 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結決算日において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務については、発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により均等償却を行っております。

数理計算上の差異については、発生年度における従業員の平均残存勤務期間による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。

② 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については主として貸倒実績率により計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(４)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産、負債、収益及び費用は、当該子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

（５）重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

金利スワップについて、金融商品会計に係る会計基準に定める特例処理の要件を満たしており、この特例処理によっております。

また、為替予約について、外貨建予定取引について振当処理を行っております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

ヘッジ手段…金利スワップ、為替予約

ヘッジ対象…借入金の利息、製品輸入による外貨建金銭債務及び外貨建予定取引

③ ヘッジ方針

権限規定に基づき、金融市場の金利変動リスク及び為替変動リスクの対応手段として、デリバティブ取引を実施しております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップについては特例処理によっており、有効性の評価を省略しております。

また、為替予約については当該取引の過去の実績及び今後の予定などを勘案し、実行可能性があることを検証することにより有効性の評価を行っております。

（６）のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その効果が発現すると見積られる期間（計上後20年以内）で均等償却しております。

ただし、その金額に重要性が乏しい場合には、発生会計年度に全額償却しております。

（７）連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から３ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

（８）その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

（連結貸借対照表関係）

※１ 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

| | 前連結会計年度<br>（平成24年３月31日） | 当連結会計年度<br>（平成25年３月31日） |
|---|---|---|
| 土地 | 3,351百万円 | 3,389百万円 |
| 建物及び構築物 | 19,362 | 20,102 |
| 機械装置及び運搬具 | 4,041 | 4,396 |
| 投資有価証券 | 10 | 10 |
| 合計 | 26,765 | 27,898 |

なお、投資有価証券は宅建業営業保証金として担保に供したものであります。

担保付債務は、次のとおりであります。

| | 前連結会計年度<br>（平成24年３月31日） | 当連結会計年度<br>（平成25年３月31日） |
|---|---|---|
| 短期借入金 | 70百万円 | 70百万円 |
| 長期借入金（一年以内返済予定含む） | 17,282 | 15,632 |

※２ 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

| | 前連結会計年度<br>（平成24年３月31日） | 当連結会計年度<br>（平成25年３月31日） |
|---|---|---|
| 投資有価証券 | 3,479百万円 | 3,746百万円 |
| 出資金 | 14 | 14 |

３ 偶発債務

次の関係会社について、取引先への商品代金に対し債務保証を行っております。

債務保証

| 前連結会計年度<br>（平成24年３月31日） | | 当連結会計年度<br>（平成25年３月31日） | |
|---|---|---|---|
| ㈱サンフコ（仕入債務） | 2百万円 | ㈱サンフコ（仕入債務） | 2百万円 |

４ コミットメントライン契約

提出会社は、機動的な資金調達を行うために取引金融機関14行との間で、コミットメントライン契約を締結しておりますが、当連結会計年度末において借入は実行しておりません。

| | 前連結会計年度<br>（平成24年３月31日） | 当連結会計年度<br>（平成25年３月31日） |
|---|---|---|
| コミットメントラインの総額 | 30,000百万円 | 30,000百万円 |
| 借入実行残高 | － | － |
| 借入未実行残高 | 30,000 | 30,000 |

※５ 連結会計年度末日満期手形及び電子記録債務

連結会計年度末日満期手形及び電子記録債務の処理については手形交換日等をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形及び電子記録債務が連結会計年度末残高に含まれております。

| | 前連結会計年度<br>（平成24年３月31日） | 当連結会計年度<br>（平成25年３月31日） |
|---|---|---|
| 受取手形 | 460百万円 | 449百万円 |
| 支払手形 | 67 | 67 |
| 電子記録債務 | 552 | 535 |

（連結損益計算書関係）

※１　期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。なお、以下の金額は戻入額と相殺した後のものであります。

| 前連結会計年度<br>（自　平成23年４月１日<br>至　平成24年３月31日） | 当連結会計年度<br>（自　平成24年４月１日<br>至　平成25年３月31日） |
|---|---|
| △172百万円 | 295百万円 |

※２　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

| | 前連結会計年度<br>（自　平成23年４月１日<br>至　平成24年３月31日） | 当連結会計年度<br>（自　平成24年４月１日<br>至　平成25年３月31日） |
|---|---|---|
| (1) 販売費 | | |
| 拡売費 | 68,304百万円 | 70,540百万円 |
| 運送費・保管料 | 45,416 | 46,648 |
| 従業員給料・賞与 | 13,629 | 13,609 |
| 貸倒引当金繰入額 | △57 | △170 |
| (2) 一般管理費 | | |
| 従業員給料・賞与 | 7,718 | 7,764 |
| 福利厚生費 | 1,458 | 1,486 |

※３　販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額は次のとおりであります。

| 前連結会計年度<br>（自　平成23年４月１日<br>至　平成24年３月31日） | 当連結会計年度<br>（自　平成24年４月１日<br>至　平成25年３月31日） |
|---|---|
| 4,839百万円 | 4,915百万円 |

※４　固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

| 前連結会計年度<br>（自　平成23年４月１日<br>至　平成24年３月31日） | | 当連結会計年度<br>（自　平成24年４月１日<br>至　平成25年３月31日） |
|---|---|---|
| 土地 | 97百万円 | 1,156百万円 |
| 機械装置他 | 5 | 2 |
| 計 | 103 | 1,159 |

※５　固定資産処分損の内容は次のとおりであります。

| 前連結会計年度<br>（自　平成23年４月１日<br>至　平成24年３月31日） | | 当連結会計年度<br>（自　平成24年４月１日<br>至　平成25年３月31日） |
|---|---|---|
| 機械装置及び運搬具 | 255百万円 | 205百万円 |
| 建物及び構築物 | 134 | 99 |
| 工具器具備品他 | 80 | 92 |
| 計 | 470 | 397 |

※６　減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

| 場所 | 用途 | 種類 | 減損損失（百万円） |
|---|---|---|---|
| 鹿児島県鹿屋市 | 遊休資産 | 土地及び建物等 | 30 |
| 香川県高松市 | 遊休資産 | 土地 | 3 |
| 福島県郡山市（当社　郡山工場） | 遊休資産 | 建物、構築物及び機械装置等 | 719 |
| 徳島県名西郡（当社　徳島工場） | 遊休資産 | 建物、構築物及び機械装置等 | 622 |
| 福岡県筑紫野市（九州森永乳業㈱） | 遊休資産 | 建物、構築物及び機械装置等 | 444 |
| 計 | | | 1,820 |

当社グループは、事業用資産については管理会計上の事業区分を基本とし、賃貸資産および遊休資産については個別物件ごとにグルーピングを行っております。上記資産は遊休状態となり、今後の使用見込みもないため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失（1,820百万円）として特別損失に計上いたしました。

その内訳は、建物及び構築物1,098百万円、機械装置及び運搬具684百万円、土地27百万円、その他資産10百万円であります。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、この評価額は、土地については路線価による相続税評価額を基準として算定し、その他の資産については零として評価しております。

当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

| 場所 | 用途 | 種類 | 減損損失（百万円） |
|---|---|---|---|
| 東京都品川区 | 遊休資産 | 土地 | 165 |
| 北海道恵庭市（当社　札幌工場） | 遊休資産 | 建物、構築物及び機械装置等 | 224 |
| 計 | | | 390 |

当社グループは、事業用資産については管理会計上の事業区分を基本とし、賃貸資産および遊休資産については個別物件ごとにグルーピングを行っております。上記資産は遊休状態となり、今後の使用見込みもないため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失（390百万円）として特別損失に計上いたしました。

その内訳は、建物及び構築物48百万円、機械装置及び運搬具174百万円、土地165百万円、その他資産1百万円であります。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、この評価額は、土地については路線価による相続税評価額を基準として算定し、その他の資産については零として評価しております。

※７　災害による損失は、東日本大震災によるものであり、主な内訳は以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日） | 当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日） |
|---|---|---|
| たな卸資産滅失損 | 210百万円 | －百万円 |
| 固定資産滅失損及び原状回復費用 | 284 | － |
| 被災者・被災地への義援金及び物資支援等 | 258 | － |

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自 平成23年４月１日　至 平成24年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 当連結会計年度期首株式数(千株) | 当連結会計年度増加株式数(千株) | 当連結会計年度減少株式数(千株) | 当連結会計年度末株式数(千株) |
|---|---|---|---|---|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 253,977 | － | － | 253,977 |
| 合計 | 253,977 | － | － | 253,977 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式（注）１，２ | 3,316 | 33 | 10 | 3,340 |
| 合計 | 3,316 | 33 | 10 | 3,340 |

(注)１　普通株式の当連結会計年度における株式数の増加は、単元未満株式の買取り請求によるものであります。

２　普通株式の当連結会計年度における株式数の減少は、単元未満株式の買増し請求による減少5千株及びストックオプションの行使による減少5千株によるものであります。

２．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

| 区分 | 新株予約権の内訳 | 新株予約権の目的となる株式の種類 | 新株予約権の目的となる株式の数（千株） | | | | 当連結会計年度末残高（百万円） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | 当連結会計年度期首 | 当連結会計年度増加 | 当連結会計年度減少 | 当連結会計年度末 | |
| 提出会社（親会社） | 平成17年度新株予約権 | 普通株式 | 47 | － | － | 47 | － |
| | ストック・オプションとしての新株予約権 | － | － | － | － | － | 183 |
| 連結子会社 | － | － | － | － | － | － | － |
| 合計 | | － | － | － | － | － | 183 |

３．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額（百万円） | １株当たり配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|---|---|---|---|---|---|
| 平成23年6月29日定時株主総会 | 普通株式 | 1,754 | 7 | 平成23年3月31日 | 平成23年6月30日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額（百万円） | 配当の原資 | １株当たり配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 平成24年6月28日定時株主総会 | 普通株式 | 1,754 | 利益剰余金 | 7 | 平成24年3月31日 | 平成24年6月29日 |

当連結会計年度（自 平成24年４月１日　至 平成25年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 当連結会計年度期首株式数(千株) | 当連結会計年度増加株式数(千株) | 当連結会計年度減少株式数(千株) | 当連結会計年度末株式数(千株) |
|---|---|---|---|---|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 253,977 | － | － | 253,977 |
| 合計 | 253,977 | － | － | 253,977 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式（注）１，２ | 3,340 | 3,721 | 39 | 7,022 |
| 合計 | 3,340 | 3,721 | 39 | 7,022 |

(注)１　普通株式の当連結会計年度における株式数の増加は、単元未満株式の買取り請求による増加21千株及び取締役会決議による自己株式の取得による増加3,700千株によるものであります。

２　普通株式の当連結会計年度における株式数の減少は、単元未満株式の買増し請求による減少1千株及びストックオプションの行使による減少38千株によるものであります。

２．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

| 区分 | 新株予約権の内訳 | 新株予約権の目的となる株式の種類 | 新株予約権の目的となる株式の数（千株） | | | | 当連結会計年度末残高（百万円） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | 当連結会計年度期首 | 当連結会計年度増加 | 当連結会計年度減少 | 当連結会計年度末 | |
| 提出会社（親会社） | 平成17年度新株予約権 | 普通株式 | 47 | － | － | 47 | － |
| | ストック・オプションとしての新株予約権 | － | － | － | － | － | 196 |
| 連結子会社 | － | － | － | － | － | － | － |
| 合計 | | － | － | － | － | － | 196 |

３．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額（百万円） | １株当たり配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|---|---|---|---|---|---|
| 平成24年6月28日定時株主総会 | 普通株式 | 1,754 | 7 | 平成24年3月31日 | 平成24年6月29日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| (付議) | 株式の種類 | 配当金の総額（百万円） | 配当の原資 | １株当たり配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 平成25年6月27日定時株主総会 | 普通株式 | 1,728 | 利益剰余金 | 7 | 平成25年3月31日 | 平成25年6月28日 |

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

| | 前連結会計年度<br>（自　平成23年４月１日<br>至　平成24年３月31日） | 当連結会計年度<br>（自　平成24年４月１日<br>至　平成25年３月31日） |
|---|---|---|
| 現金及び預金勘定 | 16,692百万円 | 17,612百万円 |
| 預入期間が３か月を超える定期預金等 | △356 | △307 |
| 現金及び現金同等物 | 16,336 | 17,305 |

（セグメント情報）

１．報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために独立した財務情報を把握している構成単位で、定期的に検討を行う対象としているものであります。

当社グループは製品・サービス別の各事業を基礎とした事業セグメントから構成されており、その中から「食品事業」を報告セグメントとしております。

「食品事業」では主に市乳、乳製品、アイスクリーム、飲料などの製造・販売を行っております。

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場価格に基づいております。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

（単位：百万円）

| | 報告セグメント | その他（注）１ | 合計 | 調整額（注）２ | 連結財務諸表計上額（注）３ |
|---|---|---|---|---|---|
| | 食品 | | | | |
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 556,625 | 21,673 | 578,299 | － | 578,299 |
| セグメント間の内部売上高または振替高 | 370 | 7,453 | 7,823 | △7,823 | － |
| 計 | 556,996 | 29,126 | 586,123 | △7,823 | 578,299 |
| セグメント利益 | 18,677 | 3,420 | 22,097 | △8,913 | 13,184 |
| セグメント資産 | 294,767 | 44,950 | 339,718 | 26,472 | 366,190 |
| その他の項目 | | | | | |
| 減価償却費 | 16,376 | 624 | 17,000 | 275 | 17,276 |
| のれんの償却額 | 125 | － | 125 | － | 125 |
| 持分法適用会社への投資額 | 1,248 | － | 1,248 | － | 1,248 |
| 有形固定資産及び無形固定資産の増加額 | 18,618 | 513 | 19,132 | 81 | 19,214 |

当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

（単位：百万円）

| | 報告セグメント | その他（注）１ | 合計 | 調整額（注）２ | 連結財務諸表計上額（注）３ |
|---|---|---|---|---|---|
| | 食品 | | | | |
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 568,843 | 22,354 | 591,197 | － | 591,197 |
| セグメント間の内部売上高または振替高 | 393 | 7,472 | 7,866 | △7,866 | － |
| 計 | 569,237 | 29,826 | 599,063 | △7,866 | 591,197 |
| セグメント利益 | 15,376 | 3,577 | 18,954 | △8,788 | 10,166 |
| セグメント資産 | 293,418 | 47,579 | 340,997 | 27,500 | 368,498 |
| その他の項目 | | | | | |
| 減価償却費 | 16,737 | 586 | 17,323 | 350 | 17,674 |
| のれんの償却額 | 127 | － | 127 | － | 127 |
| 持分法適用会社への投資額 | 1,284 | － | 1,284 | － | 1,284 |
| 有形固定資産及び無形固定資産の増加額 | 15,819 | 696 | 16,515 | 493 | 17,008 |

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飼料、プラント設備の設計施工、不動産の賃貸などが含まれております。

２．調整額の内容は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益

（百万円）

| | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 |
|---|---|---|
| セグメント間取引消去 | △717 | △703 |
| 全社費用※ | △8,196 | △8,085 |
| 合計 | △8,913 | △8,788 |

※　全社費用は、主に事業セグメントに配賦していない一般管理費であります。

(2)セグメント資産

（百万円）

| | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 |
|---|---|---|
| セグメント間取引消去 | △5,117 | △4,915 |
| 全社資産※ | 31,590 | 32,416 |
| 合計 | 26,472 | 27,500 |

※　全社資産は、主に事業セグメントに帰属しない管理部門に係る資産等であります。

(3)減価償却費の調整額は、主に本社設備等に係る償却費であります。

(4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に本社設備等に係る投資額であります。

３．セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

（１株当たり情報）

| | 前連結会計年度<br>（自　平成23年４月１日<br>至　平成24年３月31日） | 当連結会計年度<br>（自　平成24年４月１日<br>至　平成25年３月31日） |
|---|---|---|
| １株当たり純資産額 | 449.35円 | 469.07円 |
| １株当たり当期純利益金額 | 18.39円 | 20.04円 |
| 潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額 | 18.34円 | 19.98円 |

（注）１株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度<br>（自　平成23年４月１日<br>至　平成24年３月31日） | 当連結会計年度<br>（自　平成24年４月１日<br>至　平成25年３月31日） |
|---|---|---|
| １株当たり当期純利益金額 | | |
| 当期純利益金額（百万円） | 4,608 | 5,016 |
| 普通株式に係る当期純利益金額（百万円） | 4,608 | 5,016 |
| 期中平均株式数（千株） | 250,646 | 250,328 |
| | | |
| 潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額 | | |
| 当期純利益調整額（百万円） | ― | ― |
| 普通株式増加数（千株） | 611 | 710 |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要 | ―――――― | |

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

## ５．個別財務諸表
### （１）貸借対照表

（単位：百万円）

| | 前事業年度<br>（平成24年３月31日） | 当事業年度<br>（平成25年３月31日） |
|---|---|---|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 14,030 | 14,911 |
| 受取手形 | 1,207 | 1,139 |
| 売掛金 | 43,063 | 46,020 |
| 商品及び製品 | 23,873 | 26,716 |
| 原材料及び貯蔵品 | 4,595 | 4,216 |
| 前払費用 | 522 | 305 |
| 繰延税金資産 | 3,000 | 3,507 |
| 関係会社短期貸付金 | 10,310 | 9,268 |
| 立替金 | 4,374 | 6,971 |
| 未収入金 | 5,193 | 4,414 |
| 未収還付法人税等 | 1,480 | 418 |
| 未収消費税等 | 116 | － |
| その他 | 1,102 | 1,132 |
| 貸倒引当金 | △2,445 | △2,303 |
| 流動資産合計 | 110,426 | 116,718 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | 79,872 | 83,359 |
| 減価償却累計額 | △41,651 | △43,677 |
| 建物（純額） | 38,221 | 39,681 |
| 構築物 | 12,327 | 12,884 |
| 減価償却累計額 | △8,012 | △8,314 |
| 構築物（純額） | 4,315 | 4,569 |
| 機械及び装置 | 186,243 | 190,465 |
| 減価償却累計額 | △143,226 | △147,340 |
| 機械及び装置（純額） | 43,016 | 43,124 |
| 車両運搬具 | 50 | 42 |
| 減価償却累計額 | △46 | △39 |
| 車両運搬具（純額） | 4 | 3 |
| 工具、器具及び備品 | 11,958 | 11,681 |
| 減価償却累計額 | △9,812 | △9,592 |
| 工具、器具及び備品（純額） | 2,145 | 2,088 |
| 土地 | 41,184 | 41,078 |
| リース資産 | 4,636 | 5,690 |
| 減価償却累計額 | △1,765 | △2,693 |
| リース資産（純額） | 2,871 | 2,997 |
| 建設仮勘定 | 4,505 | 2,129 |
| 有形固定資産合計 | 136,264 | 135,672 |

（単位：百万円）

| | 前事業年度<br>（平成24年３月31日） | 当事業年度<br>（平成25年３月31日） |
|---|---|---|
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 39 | 27 |
| 借地権 | 3,321 | 3,321 |
| 商標権 | 3 | 2 |
| ソフトウエア | 38 | 88 |
| リース資産 | 721 | 1,060 |
| 電話加入権 | 112 | 111 |
| その他 | 58 | 163 |
| 無形固定資産合計 | 4,294 | 4,774 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 9,455 | 9,256 |
| 関係会社株式 | 8,679 | 8,916 |
| 出資金 | 56 | 56 |
| 関係会社出資金 | 16,584 | 17,037 |
| 長期貸付金 | 3 | 2 |
| 関係会社長期貸付金 | 10,178 | 10,140 |
| 固定化営業債権 | 45 | 91 |
| 長期前払費用 | 2,240 | 2,302 |
| 繰延税金資産 | 354 | ― |
| 粉乳中毒救済基金（特定包括信託） | 3,041 | 3,022 |
| その他 | 2,669 | 2,625 |
| 貸倒引当金 | △117 | △96 |
| 投資その他の資産合計 | 53,191 | 53,353 |
| 固定資産合計 | 193,751 | 193,800 |
| 資産合計 | 304,178 | 310,518 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形 | 119 | 144 |
| 買掛金 | 44,181 | 47,243 |
| 電子記録債務 | 5,065 | 5,025 |
| 1年内償還予定の社債 | 10,000 | 15,000 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 3,160 | 9,403 |
| リース債務 | 1,141 | 1,287 |
| 未払金 | 8,442 | 6,636 |
| 未払費用 | 23,821 | 23,656 |
| 未払消費税等 | ― | 214 |
| 前受金 | 82 | 72 |
| 預り金 | 40,437 | 44,698 |
| 設備関係支払手形 | 362 | 20 |
| 流動負債合計 | 136,815 | 153,403 |

（単位：百万円）

| | 前事業年度<br>（平成24年３月31日） | 当事業年度<br>（平成25年３月31日） |
|---|---|---|
| 固定負債 | | |
| 社債 | 60,000 | 45,000 |
| 長期借入金 | 15,809 | 18,406 |
| リース債務 | 2,656 | 2,983 |
| 繰延税金負債 | － | 1,410 |
| 退職給付引当金 | 6,820 | 6,975 |
| 資産除去債務 | 117 | 77 |
| その他 | 1,309 | 1,283 |
| 固定負債合計 | 86,713 | 76,137 |
| 負債合計 | 223,528 | 229,541 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 21,704 | 21,704 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 19,478 | 19,478 |
| その他資本剰余金 | － | － |
| 資本剰余金合計 | 19,478 | 19,478 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | 3,529 | 3,529 |
| その他利益剰余金 | | |
| 配当引当積立金 | 5,200 | 5,200 |
| 固定資産圧縮積立金 | 6,055 | 6,111 |
| 別途積立金 | 18,000 | 18,000 |
| 繰越利益剰余金 | 5,820 | 6,402 |
| 利益剰余金合計 | 38,604 | 39,242 |
| 自己株式 | △1,241 | △2,298 |
| 株主資本合計 | 78,546 | 78,126 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 1,920 | 2,653 |
| 評価・換算差額等合計 | 1,920 | 2,653 |
| 新株予約権 | 183 | 196 |
| 純資産合計 | 80,649 | 80,977 |
| 負債純資産合計 | 304,178 | 310,518 |

（２）損益計算書

（単位：百万円）

| | 前事業年度<br>（自　平成23年４月１日<br>至　平成24年３月31日） | 当事業年度<br>（自　平成24年４月１日<br>至　平成25年３月31日） |
|---|---|---|
| 売上高 | 437,330 | 446,218 |
| 売上原価 | | |
| 商品及び製品期首たな卸高 | 21,328 | 23,828 |
| 当期製品製造原価 | 208,740 | 214,020 |
| 当期商品仕入高 | 121,862 | 126,314 |
| 合計 | 351,930 | 364,163 |
| 他勘定振替高 | 2,468 | 2,291 |
| 商品及び製品期末たな卸高 | 23,828 | 26,669 |
| 売上原価合計 | 325,633 | 335,203 |
| 売上総利益 | 111,697 | 111,015 |
| 販売費及び一般管理費 | 106,247 | 108,639 |
| 営業利益 | 5,449 | 2,376 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 235 | 246 |
| 受取配当金 | 3,099 | 3,086 |
| 受取家賃 | 1,074 | 1,047 |
| 雑収入 | 539 | 900 |
| 営業外収益合計 | 4,948 | 5,280 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 516 | 509 |
| 社債利息 | 913 | 876 |
| コマーシャル・ペーパー利息 | 2 | 1 |
| 雑損失 | 263 | 292 |
| 営業外費用合計 | 1,696 | 1,679 |
| 経常利益 | 8,701 | 5,977 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 74 | 256 |
| 補助金収入 | 213 | － |
| 投資有価証券売却益 | 56 | 6 |
| その他 | 5 | － |
| 特別利益合計 | 349 | 263 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産処分損 | 293 | 341 |
| 公益財団法人ひかり協会負担金 | 1,671 | 1,663 |
| 減損損失 | 1,376 | 224 |
| 工場再編費用 | 548 | 259 |
| 災害による損失 | 797 | － |
| その他 | 241 | 227 |
| 特別損失合計 | 4,929 | 2,716 |
| 税引前当期純利益 | 4,121 | 3,525 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 459 | 265 |
| 法人税等調整額 | 1,008 | 865 |
| 法人税等合計 | 1,467 | 1,130 |
| 当期純利益 | 2,654 | 2,394 |

製造原価明細書

| 区分 | 注記番号 | 前事業年度<br>（自　平成23年４月１日<br>至　平成24年３月31日）<br>金額(百万円) | 構成比<br>(%) | 当事業年度<br>（自　平成24年４月１日<br>至　平成25年３月31日）<br>金額(百万円) | 構成比<br>(%) |
|---|---|---|---|---|---|
| Ⅰ　原材料費 | | 130,467 | 62.5 | 134,174 | 62.7 |
| Ⅱ　労務費 | | 13,092 | 6.3 | 13,081 | 6.1 |
| Ⅲ　経費 | ※２ | 65,180 | 31.2 | 66,766 | 31.2 |
| 当期総製造費用 | | 208,740 | 100 | 214,022 | 100 |
| 期首半製品たな卸高 | | 44 | | 44 | |
| 合計 | | 208,784 | | 214,067 | |
| 期末半製品たな卸高 | | 44 | | 46 | |
| 当期製品製造原価 | | 208,740 | | 214,020 | |

（注）　１　原価計算の方法

当社は、製品別総合原価計算の方法により製品別に原価計算を行っております。

直接費は製品別実際使用高により直課し、間接費は工場ごとの月次発生額を部門ごとに集計し、部門費としたうえで、部門からうける用役の割合に応じて製品別に配賦し、製造原価を算定しております。

※２　経費のうち主なものは次のとおりであります。

| | 前事業年度 | 当事業年度 |
|---|---|---|
| 減価償却費 | 10,165百万円 | 10,385百万円 |
| 動力・用水・光熱費 | 8,183百万円 | 9,132百万円 |

（３）株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

| | 前事業年度<br>（自　平成23年４月１日<br>至　平成24年３月31日） | 当事業年度<br>（自　平成24年４月１日<br>至　平成25年３月31日） |
|---|---|---|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 当期首残高 | 21,704 | 21,704 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | － | － |
| 当期末残高 | 21,704 | 21,704 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | | |
| 当期首残高 | 19,478 | 19,478 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | － | － |
| 当期末残高 | 19,478 | 19,478 |
| その他資本剰余金 | | |
| 当期首残高 | － | － |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の処分 | △0 | △2 |
| 利益剰余金から資本剰余金への振替 | 0 | 2 |
| 当期変動額合計 | － | － |
| 当期末残高 | － | － |
| 資本剰余金合計 | | |
| 当期首残高 | 19,478 | 19,478 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の処分 | △0 | △2 |
| 利益剰余金から資本剰余金への振替 | 0 | 2 |
| 当期変動額合計 | － | － |
| 当期末残高 | 19,478 | 19,478 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | | |
| 当期首残高 | 3,529 | 3,529 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | － | － |
| 当期末残高 | 3,529 | 3,529 |
| その他利益剰余金 | | |
| 配当引当積立金 | | |
| 当期首残高 | 5,200 | 5,200 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | － | － |
| 当期末残高 | 5,200 | 5,200 |
| 固定資産圧縮積立金 | | |
| 当期首残高 | 5,628 | 6,055 |
| 当期変動額 | | |
| 固定資産圧縮積立金の取崩 | △50 | △65 |
| 固定資産圧縮積立金の積立 | 477 | 121 |
| 当期変動額合計 | 426 | 56 |
| 当期末残高 | 6,055 | 6,111 |

（単位：百万円）

| | 前事業年度<br>（自　平成23年４月１日<br>至　平成24年３月31日） | 当事業年度<br>（自　平成24年４月１日<br>至　平成25年３月31日） |
|---|---|---|
| 別途積立金 | | |
| 当期首残高 | 15,400 | 18,000 |
| 当期変動額 | | |
| 別途積立金の積立 | 2,600 | － |
| 当期変動額合計 | 2,600 | － |
| 当期末残高 | 18,000 | 18,000 |
| 繰越利益剰余金 | | |
| 当期首残高 | 7,948 | 5,820 |
| 当期変動額 | | |
| 固定資産圧縮積立金の取崩 | 50 | 65 |
| 固定資産圧縮積立金の積立 | △477 | △121 |
| 別途積立金の積立 | △2,600 | － |
| 剰余金の配当 | △1,754 | △1,754 |
| 当期純利益 | 2,654 | 2,394 |
| 利益剰余金から資本剰余金への振替 | △0 | △2 |
| 当期変動額合計 | △2,127 | 581 |
| 当期末残高 | 5,820 | 6,402 |
| 利益剰余金合計 | | |
| 当期首残高 | 37,705 | 38,604 |
| 当期変動額 | | |
| 固定資産圧縮積立金の取崩 | － | － |
| 固定資産圧縮積立金の積立 | － | － |
| 別途積立金の積立 | － | － |
| 剰余金の配当 | △1,754 | △1,754 |
| 当期純利益 | 2,654 | 2,394 |
| 利益剰余金から資本剰余金への振替 | △0 | △2 |
| 当期変動額合計 | 899 | 637 |
| 当期末残高 | 38,604 | 39,242 |
| 自己株式 | | |
| 当期首残高 | △1,234 | △1,241 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | △10 | △1,071 |
| 自己株式の処分 | 3 | 14 |
| 当期変動額合計 | △6 | △1,057 |
| 当期末残高 | △1,241 | △2,298 |
| 株主資本合計 | | |
| 当期首残高 | 77,653 | 78,546 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △1,754 | △1,754 |
| 当期純利益 | 2,654 | 2,394 |
| 自己株式の取得 | △10 | △1,071 |
| 自己株式の処分 | 3 | 12 |
| 利益剰余金から資本剰余金への振替 | － | － |
| 当期変動額合計 | 892 | △419 |
| 当期末残高 | 78,546 | 78,126 |

（単位：百万円）

| | 前事業年度<br>（自　平成23年４月１日<br>至　平成24年３月31日） | 当事業年度<br>（自　平成24年４月１日<br>至　平成25年３月31日） |
|---|---|---|
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 当期首残高 | 1,109 | 1,920 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 810 | 733 |
| 当期変動額合計 | 810 | 733 |
| 当期末残高 | 1,920 | 2,653 |
| 評価・換算差額等合計 | | |
| 当期首残高 | 1,109 | 1,920 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 810 | 733 |
| 当期変動額合計 | 810 | 733 |
| 当期末残高 | 1,920 | 2,653 |
| 新株予約権 | | |
| 当期首残高 | 153 | 183 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 29 | 13 |
| 当期変動額合計 | 29 | 13 |
| 当期末残高 | 183 | 196 |
| 純資産合計 | | |
| 当期首残高 | 78,916 | 80,649 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △1,754 | △1,754 |
| 当期純利益 | 2,654 | 2,394 |
| 自己株式の取得 | △10 | △1,071 |
| 自己株式の処分 | 3 | 12 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 840 | 747 |
| 当期変動額合計 | 1,732 | 327 |
| 当期末残高 | 80,649 | 80,977 |

## ６．その他

(1) 役員の異動

平成 25 年５月 14 日の取締役会において、以下のとおり役員の異動を内定いたしました。

なお、役員の異動については６月 27 日の株主総会において、役員の役職の異動については、同株主総会後の取締役会において決定される予定です。

１．代表者の異動

該当事項はありません。

２．その他役員の異動

⑴昇格予定取締役

| | |
|---|---|
| ・常務取締役 | 高　瀬　光　徳（現　取締役） |

⑵新任取締役候補

| | |
|---|---|
| ・取締役 | 青　山　和　夫（現　執行役員東京多摩工場長<br>６月１日付常務執行役員生産本部長） |

⑶退任予定取締役

| | |
|---|---|
| ・現　取締役相談役 | 古　川　紘　一（６月 27 日付相談役に就任予定） |
| ・現　常務取締役 | 八　木　正　博（６月 27 日付顧問に就任予定） |
| ・現　取締役 兼 常務執行役員生産本部長 | 木　原　吉　一（６月１日付兼務を解く、６月４日付株式会社クオリテ社長に就任予定） |

# 平成２５年３月期　決算参考資料

## （1）連　結

①当期の業績　（単位:百万円）

| | 金　額 | 前期比(%) |
|---|---|---|
| 売 上 高 | 591,197 | 102.2 |
| 営業利益 | 10,166 | 77.1 |
| 経常利益 | 10,551 | 80.0 |
| 当期純利益 | 5,016 | 108.8 |

②次期の業績予想　（単位:百万円）

| | 通　　期 | | 第2四半期累計期間 | |
|---|---|---|---|---|
| | 金　額 | 前期比(%) | 金　額 | 前同比(%) |
| 売 上 高 | 598,000 | 101.2 | 320,000 | 100.9 |
| 営業利益 | 11,500 | 113.1 | 9,800 | 101.9 |
| 経常利益 | 12,000 | 113.7 | 10,000 | 102.0 |
| 当期(第2Q)純利益 | 5,100 | 101.7 | 4,700 | 90.7 |

③設備投資および減価償却費（推移と見込み）　（単位:億円）

| | 設備投資額 | 減価償却費 |
|---|---|---|
| 平成22年3月期実績 | 162 | 164 |
| 平成23年3月期実績 | 155 | 171 |
| 平成24年3月期実績 | 187 | 169 |
| 平成25年3月期実績 | 161 | 172 |
| 平成26年3月期見込み | 159 | 162 |

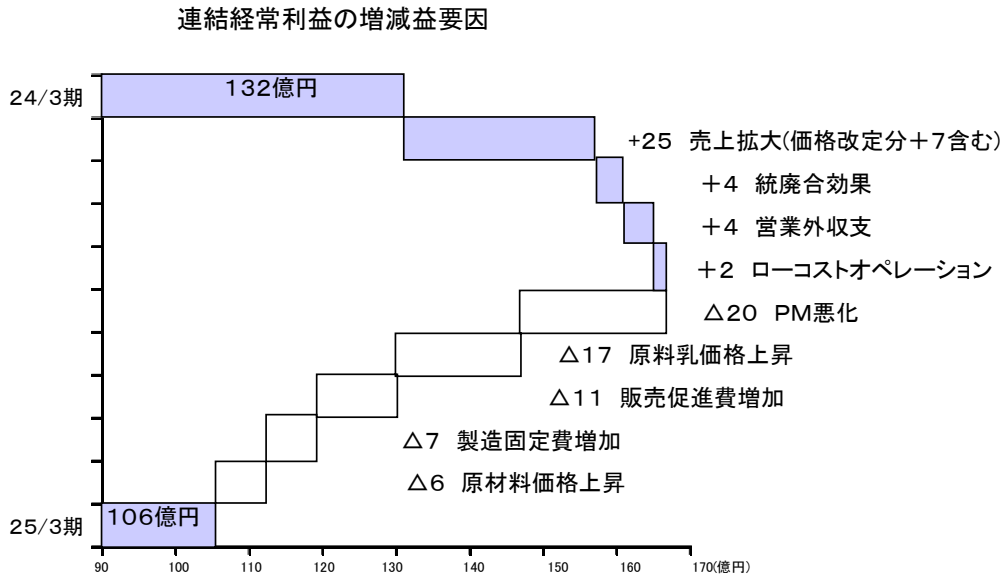
④研究開発費(推移)　（単位:百万円）

| | 金　額 |
|---|---|
| 平成22年3月期実績 | 4,650 |
| 平成23年3月期実績 | 4,872 |
| 平成24年3月期実績 | 4,839 |
| 平成25年3月期実績 | 4,915 |

⑤従業員数(推移)

| | 9月末 | 3月末 |
|---|---|---|
| 平成22年3月期実績 | 5,592名 | 5,653名 |
| 平成23年3月期実績 | 5,705名 | 5,627名 |
| 平成24年3月期実績 | 5,722名 | 5,639名 |
| 平成25年3月期実績 | 5,781名 | 5,712名 |

## （２）連結経常利益の増減益要因




## （３）個　　別

①当期の業績　　（単位:百万円）

| | 金　額 | 前期比(%) |
|---|---|---|
| 売 上 高 | 446,218 | 102.0 |
| 営業利益 | 2,376 | 43.6 |
| 経常利益 | 5,977 | 68.7 |
| 当期純利益 | 2,394 | 90.2 |

②当期の販売実績　　（単位:百万円）

| 製品分類 | 金　額 | | |
|---|---|---|---|
| | | 前期差 | 前期比(%) |
| 市　乳　計 | 207,025 | 6,898 | 103.4 |
| 牛乳類 | 73,560 | △ 437 | 99.4 |
| 乳飲料等 | 64,952 | 394 | 100.6 |
| ヨーグルト | 53,025 | 5,700 | 112.0 |
| プリン等 | 15,488 | 1,241 | 108.7 |
| 乳製品計 | 92,292 | △ 2,031 | 97.8 |
| 練　乳 | 4,266 | △ 183 | 95.9 |
| 粉　乳 | 32,154 | △ 725 | 97.8 |
| バ タ ー | 12,849 | 694 | 105.7 |
| チ ー ズ | 43,022 | △ 1,817 | 95.9 |
| アイスクリーム | 51,224 | 670 | 101.3 |
| その他計 | 95,676 | 3,350 | 103.6 |
| 飲　料 | 23,308 | △ 401 | 98.3 |
| その他 | 72,367 | 3,752 | 105.5 |
| 合　　計 | 446,218 | 8,888 | 102.0 |

(注) その他計のその他には、ゼリー、クリーム、流動食などが含まれる

③設備投資および減価償却費（推移と見込み）　（単位:億円）

| | 設備投資額 | | | 減価償却費 |
|---|---|---|---|---|
| | 合　計 | うち生産設備 | うち販売設備 | |
| 平成22年3月期実績 | 111 | 100 | 11 | 117 |
| 平成23年3月期実績 | 113 | 104 | 9 | 118 |
| 平成24年3月期実績 | 141 | 134 | 7 | 120 |
| 平成25年3月期実績 | 126 | 116 | 10 | 123 |
| 平成26年3月期見込み | 101 | 91 | 10 | 113 |

④従業員数(推移)

| | 9月末 | 3月末 |
|---|---|---|
| 平成22年3月期実績 | 3,187名 | 3,103名 |
| 平成23年3月期実績 | 3,146名 | 3,092名 |
| 平成24年3月期実績 | 3,153名 | 3,091名 |
| 平成25年3月期実績 | 3,198名 | 3,122名 |

⑤集乳量（推移）　（単位:千トン）

| | 集乳量 | | |
|---|---|---|---|
| | 合　計 | 北海道 | 都府県 |
| 平成22年3月期実績 | 854 | 491 | 363 |
| 平成23年3月期実績 | 817 | 478 | 339 |
| 平成24年3月期実績 | 811 | 487 | 324 |
| 平成25年3月期実績 | 825 | 498 | 327 |

⑥次期の部門別売上高予想　（単位:百万円）

| | 通期 | | 第2四半期累計期間 | |
|---|---|---|---|---|
| | 金　額 | 前期比(%) | 金　額 | 前同比(%) |
| 市　乳　計 | 209,600 | 101.2 | 111,500 | 101.6 |
| 牛乳類 | 72,500 | 98.6 | 38,200 | 100.0 |
| 乳飲料等 | 66,000 | 101.6 | 36,700 | 101.6 |
| ヨーグルト | 55,500 | 104.7 | 28,500 | 104.0 |
| プリン等 | 15,600 | 100.7 | 8,100 | 101.0 |
| 乳製品計 | 95,000 | 102.9 | 47,000 | 101.6 |
| 練　乳 | 4,400 | 103.1 | 2,200 | 103.0 |
| 粉　乳 | 32,500 | 101.1 | 16,400 | 100.4 |
| バター | 13,100 | 102.0 | 6,400 | 102.1 |
| チーズ | 45,000 | 104.6 | 22,000 | 102.3 |
| アイスクリーム | 52,000 | 101.5 | 33,500 | 101.0 |
| その他計 | 95,400 | 99.7 | 48,500 | 99.4 |
| 飲　料 | 23,600 | 101.3 | 13,300 | 100.8 |
| その他 | 71,800 | 99.2 | 35,200 | 98.9 |
| 合　　計 | 452,000 | 101.3 | 240,500 | 101.0 |

以上

ご注意

本資料の業績予想については、発表日現在において入手可能な情報あるいは想定できる市場動向などを前提としており、不確実性が含まれています。実際の業績は、今後の様々な要因により、予想と異なる可能性があります。また、本資料は投資勧誘を目的として作成されたものではありません。